# 2018年度第1四半期決算説明資料

2018年8月10日 SOMPOホールディングス株式会社



## 目次



業績ハイライト(2018年度第1四半期)	2	(参考)国内自然災害	25
1. 業績動向		(参考)責任準備金・支払備金	26
2018年度第1四半期決算概況(連結)	4	3. 国内生保事業	
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	業績概況(ひまわり生命)	28
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	当期純利益(ひまわり生命)	29
決算のポイント③ 連結経常利益	7	修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	30
決算のポイント④ 連結純利益	8	4. 介護・ヘルスケア事業等	
(参考)2018年度通期業績予想(連結)	9	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	32
(参考)2018年度通期業績予想のポイント	10	(参考)SOMPOケアの主要指標	33
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレークダウン	11	5. 海外保険事業	
(参考)過去の業績進捗率	12	業績概況(海外保険事業)	35
(参考)経営数値目標等	13	地域別業績	36
2. 国内損保事業		(参考)グループ会社別業績	37
2018年度第1四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)	15	(参考)SI業績概況①	38
正味収入保険料	16	(参考)SI業績概況②	39
正味損害率(リトン・ペイド)	17	6. ERM·資產運用	
正味事業費率	18	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	41
コンバインド・レシオ	19	(参考)実質自己資本・リスク量のブレークダウン	42
資産運用損益	20	資産ポートフォリオ(グループベース)	43
(参考)資産運用粗利益の内訳	21	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	44
(参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	22	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	45
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	23	資産ポートフォリオ(SI)	46
(参考)自動車保険関連の指標	24		

## 業績ハイライト(2018年度第1四半期)



- ◆ 連結経常利益は+358億円増益の727億円、連結純利益は+284億円増益の555億円へ倍増
- ◆ 第1四半期の修正連結利益は+188億円増益の716億円と順調な進捗

- 損保ジャパン日本興亜のコンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は87.6%(対前年同期比△3.8pt)と良好な水準、資産運用粗利益も増益となり、経常利益・当期純利益とも大幅増益
  (参考)7月までに発生した国内自然災害(平成30年7月豪雨など)の正味発生損害額は現時点で累計380億円程度を見込む
- ひまわり生命では、収入保障保険の新商品を投入したことなどもあり、業績拡大は堅調
- ◆ 介護事業の入居率は引き続き改善、さらにコスト削減を進めるなど、計画どおり
- 海外保険事業の修正利益は+6億円増益の119億円、再保険市場のハード化が期待を下回るものの、季節性などを勘案すると第1四半期は概ね計画どおり
- 政策株式売却額は258億円(ヘッジ込み削減額:328億円) ※年度の売却計画は1,000億円前後
- 修正連結利益は716億円となり、通期業績予想(2,200億円)に対する進捗率は33%

# 1. 業績動向

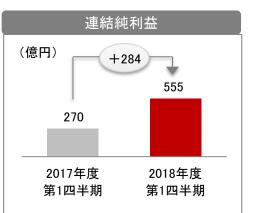
- 2. 国内損保事業
- 3. 国内生保事業
- 4. 介護・ヘルスケア事業等
- 5. 海外保険事業
- 6. ERM 資產運用

## 2018年度第1四半期決算概況(連結)



◆ 損保ジャパン日本興亜の増益を主因として、連結経常利益は+358億円増益の727億円、 連結純利益は+284億円増益の555億円と順調なスタート





(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減
連結経常収益	10,145	9,939	△206 (△2.0%)
正味収入保険料	7,777	7,473	△304 (△3.9%)
生命保険料	816	831	+15 (+1.9%)
	369	( 727 )	(+358)
損保ジャパン日本興亜	363	527	+164
ひまわり生命	34	67	+33
介護事業(SOMPOケア)	8	13	+4
海外グループ会社	39	31	△7
その他・連結調整等※1	△76	88	+164
連結純利益※2	270	( 555 )	+284
損保ジャパン日本興亜	243	391	+148
ひまわり生命	21	47	+25
介護事業(SOMPOケア)	5	9	+4
海外グループ会社	48	24	△24
その他・連結調整等※1	△49	82	+131
(参考)修正連結利益	527	<b>(</b> 716 )	<b>(</b> +188)
国内損保事業	337	498	+161
国内生保事業	69	87	+17
介護・ヘルスケア事業等	7	11	+3
海外保険事業	113	119	+6

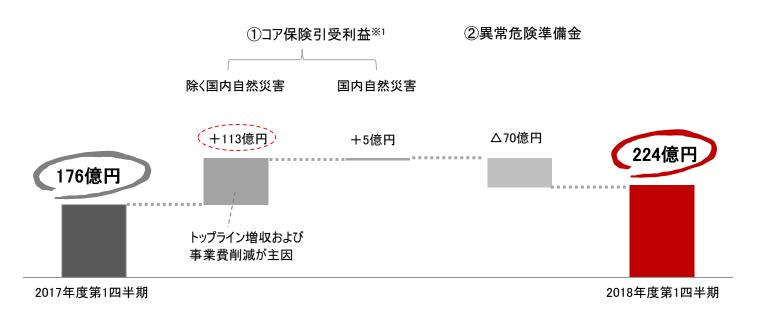
※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む ※2 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

## 決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)



◆ コア保険引受利益の拡大を主因に、保険引受利益は対前年同期比+47億円増益の224億円

### 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



		①コア保険引受利	益	<b>②用尚名吟</b> 淮 供 <b>△</b>	<b>/</b>	
		(除〈国内自然災害)	(国内自然災害)	②異常危険準備金	保険引受利益	
2017年度第1四半期	321億円	330億円	△9億円	△144億円	176億円	
2018年度第1四半期	439億円	443億円	△4億円	△215億円	224億円	

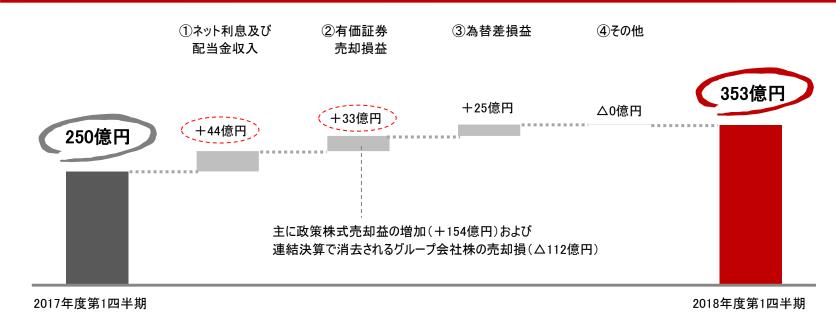
※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

## 決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)



◆ 政策株式売却の進展などもあり、資産運用粗利益は対前年同期比+102億円増益の353億円

#### 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



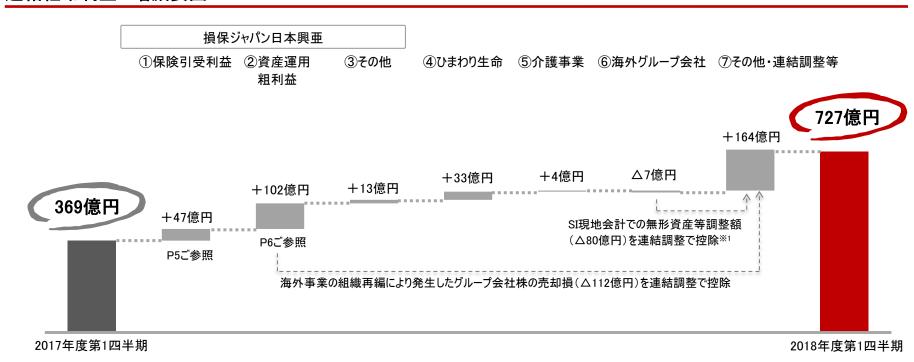
	①ネット利息及び 配当金収入	②有価証券 売却損益	③為替差損益	<b>④その他</b>	資産運用粗利益
2017年度第1四半期	210億円	39億円	11億円	△10億円	250億円
2018年度第1四半期	255億円	72億円	36億円	△11億円	353億円

## 決算のポイント③ 連結経常利益



◆ 損保ジャパン日本興亜の増益を主因に、連結経常利益は対前年同期比+358億円増益の727億円

#### 連結経常利益の増減要因



	①保険引受利益	②資産運用 粗利益	③ <del>そ</del> の他	④ひまわり生命	⑤介護事業	⑥海外グループ会社	⑦その他・ 連結調整等	連結経常利益
2017年度第1四半期	176億円	250億円	△64億円	34億円	8億円	39億円	△76億円	369億円
2018年度第1四半期	224億円	353億円	△50億円	67億円	13億円	31億円	88億円	727億円

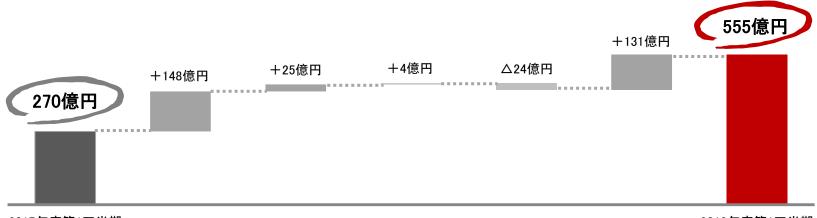
## 決算のポイント④ 連結純利益



◆ 連結純利益は+284億円増益の555億円、通期業績予想(2,100億円)に対する進捗率は26%

### 連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②ひまわり生命 ③介護事業 ④海外グループ会社 ⑤その他・連結調整等



2017年度第1四半期 2018年度第1四半期

	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③介護事業	④海外グループ会社	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2017年度第1四半期	243億円	21億円	5億円	48億円	△49億円	270億円
2018年度第1四半期	391億円	47億円	9億円	24億円	82億円	555億円

### 2018年5月18日 公表数値から修正なし

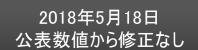
## (参考)2018年度通期業績予想(連結)



## ◆ 連結経常利益は倍増の2,900億円、連結純利益は+701億円増益の2,100億円を見込む

(単位:億円)	2017年度(実績)	2018年度(予想)	増減
正味収入保険料	28,547	27,800	△747 (△2.6%)
生命保険料	3,469	3,600	+130 (+3.7%)
連結経常利益	1,418	2,900	(+1,481)
損保ジャパン日本興亜	1,752	2,500	+747
ひまわり生命	127	176	+48
介護事業(SOMPOケア・ネクスト)	34	67	+32
海外グループ会社	△366	410	+777
その他・連結調整等	△128	△254	△125
連結純利益	1,398	2,100	(+701 (+50.2%))
損保ジャパン日本興亜	1,700	1,870	+169
ひまわり生命	81	120	+38
介護事業(SOMPOケア・ネクスト)	29	42	+12
海外グループ会社	△378	301	+680
その他・連結調整等	△34	△234	△199
1株あたり連結純利益(単位:円)	361	551	+190
(参考)修正連結利益	1,627	(2,200)	(+35.2%)
国内損保事業	853	1,180以上	+326
国内生保事業	292	320以上	+27
介護・ヘルスケア事業等	41	60以上	+18
海外保険事業	440	630以上	+189
1株あたり修正利益(単位:円)	420	578	+157 (+37.4%)

## (参考)2018年度通期業績予想のポイント





- ◆ 各事業のオーガニック成長に加え、北米ハリケーン等や大口事故の影響剥落、国内自然災害の発生減少など により、連結経常利益は+1,481億円増益の2,900億円、連結純利益は2,100億円と過去最高益を見込む
- ◆ 株主還元の原資となる修正連結利益は、+572億円増益の2,200億円を見込む

## 損保ジャパン 日本興亜

- 大口事故等の影響剥落を含めた火災保険・新種保険中心のE/I損害率改善などにより、 保険引受利益は+331億円の増益を見込む
- 資産運用粗利益は、計画的な政策株式削減を行いつつ、+443億円の増益を見込む
- これらの結果、経常利益は+747億円増益の2,500億円、 当期純利益は、前年度の特殊要因の抜けもあり、+169億円増益の1,870億円を計画

#### ひまわり生命

■ +3%台での保険料等収入拡大を背景に、経常利益・当期純利益とも増益の見込み

#### 介護事業 (SOMPOケア)

■ 入居率の改善傾向継続に加え、合併によるコスト削減効果の発現などを想定し増益の計画

#### 海外保険事業

■ 北米ハリケーン等の影響剥落およびSIにおける元受中心としたオーガニック成長を実現することなどにより、当期純利益は大幅増益(+680億円)の301億円を見込む

※ 2018年度通期業績予想の前提 日経平均株価 : 21,454円(18年3月末)

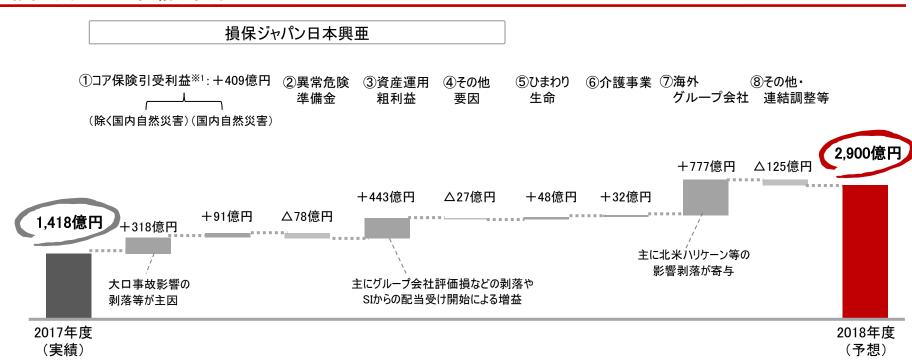
為替(ドル/円) : 106.24円(18年3月末)

## (参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレークダウン

2018年5月18日 公表数値から修正なし



#### 連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険	引受利益	②異常危険	3 (3) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	④ <del>そ</del> の他		   ⑥介護事業	  ⑦海外グループ	   ® <del>そ</del> の他・	*本红经验到光
	(除〈国内自然災害)	(国内自然災害)	準備金	粗利益	要因	生命		会社	連結調整等	連結経常利益
2017年度実績	1,340億円	△571億円	179億円	978億円	△174億円	127億円	34億円	△366億円	△128億円	1,418億円
2018年度予想	1,658億円	△480億円	101億円	1,421億円	△201億円	176億円	67億円	410億円※2	△254億円※2	2,900億円

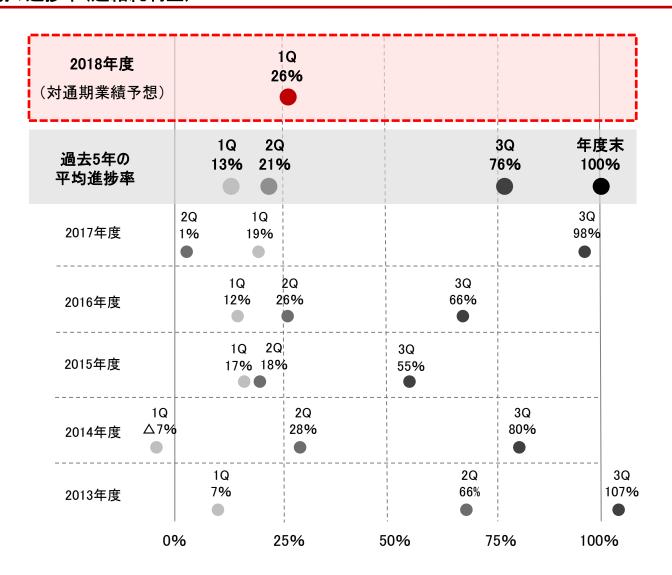
<sup>※1</sup> コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

<sup>※2</sup> SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度(買収時点)、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2018年度の正味償却対象額は245億円の見込みなお、SIの現地会計における無形資産等調整額(△317億円)を連結調整にて控除する処理を行っている

## (参考)過去の業績進捗率



### 四半期の進捗率(連結純利益)



## (参考)経営数値目標等



#### 計画数值

(単	i位:億円)	2017年度		2018年度	
		(実績)	(1Q実績)	(予想)	(参考∶計画) 16年11月開示
	国内損保事業※1	853	498	1,180以上	1,200以上
	国内生保事業	292	87	320以上	320以上
	介護・ヘルスケア事業等	41	11	60以上	80以上
	海外保険事業	440	119	630以上	600以上
	合計(修正連結利益)	1,627	716	2,200	2,200~2,300
	修正連結ROE <sup>※2</sup>	6.4%	_	8.3%	8%以上
	(参考)ROE(J-GAAPベース)	7.6%		約11%	約10%相当

#### 修正連結利益の定義

#### 国内損保事業

#### 当期純利益

- +異常危険準備金繰入額(税引後)
- +価格変動準備金繰入額(税引後)
- -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
- -特殊要因(子会社配当など)

#### 国内生保事業

#### 当期純利益

- +危険準備金繰入額(税引後)
- +価格変動準備金繰入額(税引後)
- +責任準備金補正(税引後)
- +新契約費繰延(税引後)
- -新契約費償却(税引後)

#### 介護・ヘルスケア事業等

#### 当期純利益

#### 海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む) なお、SIのみOperating Income<sup>※3</sup>

<sup>※1</sup> 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスケアマネジメントの合計

<sup>※2</sup> 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除<国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

<sup>※3</sup> SIの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income (=当期純利益ー為替損益ー有価証券売却・評価損益ー減損損失など)で定義 海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 業績動向

# 2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM - 資產運用



## 2018年度第1四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)



## 保険引受利益、資産運用粗利益とも改善し、当期純利益は+148億円増益の391億円

	(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減
	正味収入保険料	5,597	5,535	△61 (△1.1%)
	(除く自賠責・家計地震)	4,869	4,901	+32 (+0.7%)
	既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	4,597	4,638	+41 (+0.9%)
	正味損害率	60.3%	58.7%	△1.6pt
	(除〈自賠責・家計地震)	57.4%	54.8%	△2.6pt
	E/I損害率(除く自賠責·家計地震)	58.3%	57.6%	$\Delta$ 0.7pt
	正味事業費率	32.5%	31.9%	△0.6pt
	(除く自賠責・家計地震)	34.0%	32.8%	△1.2pt
	コンバインド・レシオ	92.8%	90.6%	△2.2pt
	(除く自賠責・家計地震)	91.4%	87.6%	$\triangle 3.8 pt$
		176	224	(+47)
	資産運用粗利益	250	353	(+102)
	経常利益	363	527	+164
	当期純利益	243	(391)	(+148)
(参考)	+)異常危険準備金繰入額(税引後)	103	155	+51
修	+)価格変動準備金繰入額(税引後)	19	7	Δ11
修正利益	一)有価証券売却損益·評価損(税引後)	26	49	+23
益	一)特殊要因(税引後)※	Δ8	Δ0	+ 7
	修正利益	348	504	+156
	─────────────────────────────────────	1 -		



## 正味収入保険料



### ◆ 新種保険の増収がトップライン増加を牽引

### 種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)
火災	610	584	△25 ( △4.2%)	2,620
海上	114	115	+ 1 ( +1.1%)	456
傷害	539	526	△12 ( △2.4%)	1,764
自動車	2,756	2,736	△20 ( △0.7%)	10,687
自賠責	726	632	△93 (△12.9%)	2,816
その他	850	940 (	+89 (+10.5%)	3,114
うち賠償責任	503	560	+56 (+11.2%)	1,677
合計	5,597	5,535	△61 ( △1.1%)	21,460
合計(除(自賠責・家計地震)	4,869	4,901	+32 ( +0.7%)	18,635

#### (参考) 自動車保険の台数・単価・保険料 対前年同期比(2018年4~6月)

(営業成績保険料ベース)

一						
	台数	単価	保険料			
ノンフリート	+0.4%	△1.5%	△1.1%			
フリート	十1.8%	△2.2%	△0.4%			
合計	(+0.7%)	(∆1.7%)	△1.0%			

#### (主な増減要因)

火 災:海外受再契約をSIへ移管したことなどが減収の主因

自動車:契約台数増加の一方、2018年1月の料率改定(自動車保険全体で△1.7%)影響あり

その他:中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調



## 正味損害率(リトン・ペイド)



◆ 火災保険の損害率改善を主因に、正味損害率(除く自賠責・家計地震)は△2.6pt低下の54.8%

### 種目別正味損害率

2018年度第1四半期								
(単位:億円) 	保険金	増減	損害率	増減				
火災	363	△142	64.2%	(△20.7pt <sup>※1)</sup>				
海上	48	△6	45.2%	$\Delta$ 6.1pt				
傷害	230	△4	47.1%	$\Delta$ 0.1pt	(参考)E/I損害率	2018年度第	第1四半期	
自動車	1,412	+28	59.1%	+1.2pt		E/I損害率	増減	
自賠責	514	Δ13	88.8%	+9.2pt	火災(除〈家計地震)	41.3%	( ∆7.2pt)	
その他	368	+25	42.0%	△1.4pt	海上	60.5%	$\Delta$ 5.1pt	
うち賠償責任	197	+13	37.7%	△1.7pt	傷害	58.0%	△0.6pt	
合計	2,938	△112	58.7%	△1.6pt	自動車	61.9%	+0.7pt	
合計(除〈自賠責・家計地震)	2,424	△99	54.8%	(∆2.6pt)	その他	57.0%	+1.8pt	
合計(除〈自賠責・家計地震・国内自然災害※2)	2,420	△94	54.8%	△2.5pt	合計(除〈自賠責·家計地震)	57.6%	( ∆0.7pt)	

<sup>※1</sup> 前年度の大口事故支払影響の剥落などによる改善

<sup>※2</sup> 国内自然災害の内訳はP25ご参照



## 正味事業費率



## ◆ 物件費中心に事業費を着実に削減、事業費率は△0.6pt低下の31.9%

### 正味事業費率

#### 2018年度第1四半期

	(単位:億円)	金額	増減	事業費率	増減 ———
•	諸手数料及び集金費	1,009	△20	18.2%	△0.2pt
_	営業費及び一般管理費※1	755	△33	13.6% 🤇	△0.4pt)
	合計	1,764	△53	(31.9%)	$\Delta$ 0.6pt
	合計(除〈自賠責・家計地震)	1,607	△46	32.8%	△1.2pt
	合計(除<自賠責·家計地震·先行投資 <sup>※2</sup> )	1,597	△43	32.6%	△1.1pt

- ※1 保険引受に係るもの(社費)
- ※2 先行投資実額は勘定科目全体で19億円 (2017年度第1四半期実績は21億円、2018年度業績予想には100億円程度織り込み)

社費率内訳	2018年度第1四半期					
(単位:億円)	金額	増減	社費率	増減		
人件費	352	Δ1	6.4%	+0.0pt		
物件費	361	Δ19	6.5%	$\triangle$ 0.3pt		
税金等	41	Δ11	0.8%	$\triangle$ 0.2pt		
合計	755	△33	13.6%	(∆0.4pt)		
合計(除〈先行投資)	745	△30	13.5%	△0.4pt		

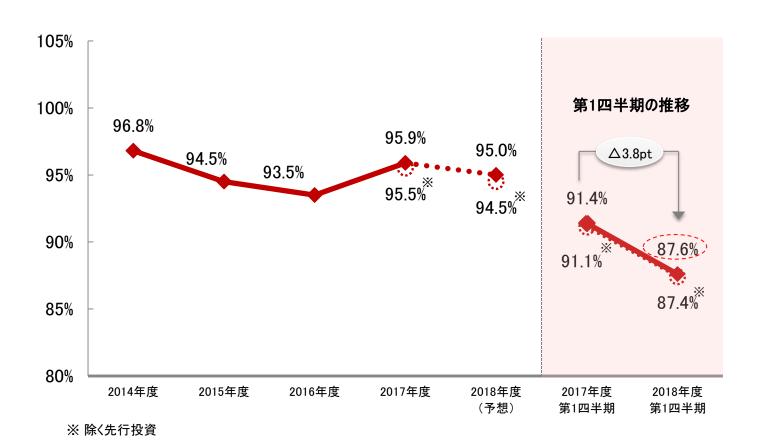


## コンバインド・レシオ



◆ 第1四半期のコンバインド・レシオは90%を下回る良好な水準で推移

#### コンバインド・レシオの推移(除く自賠責・家計地震)





## 資産運用損益



## ◆ 期初から政策株式売却を進展させたこともあり、資産運用粗利益は計画どおり進捗

### 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:化	意円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	2018年度 (予想)		
ネット利息及び配当金収	以入 ①	210	( 255	)((+44))	924		
利息及び配当金収力	<b>\</b> *1	310	349	+38	1,315		
(うち海外子会社配)	当金)	0	0	+0	263	海外事業の組織再編により発生した	
有価証券売却損益※1	2	39	( 72	+33	511	グループ会社株売却損(△112億円) の影響あり(連結決算では消去)	
(うち国内株式)		37	( 192	)( +154 ) <del>-</del>	670	───▶ (参考)政策株式削減額	
有価証券評価損※1	3	Δ2	Δ3	Δ0	△10	現物※2 (258億円)	
(うち国内株式)		Δ0	Δ3	Δ3	△10	先物 <sup>※3</sup> 69億円	
金融派生商品損益	4	△21	△25	Δ3	△66	合計 328億円	
その他損益	5	25	54	+29	62	※2 時価ベースのネット削減額 (売却時価ー購入時価)	
資産運用粗利益 ((	①~⑤計)	250	( 353	+102	1,421	2018年度削減目標額は1,000億円 ※3 日経平均先物の売建て	

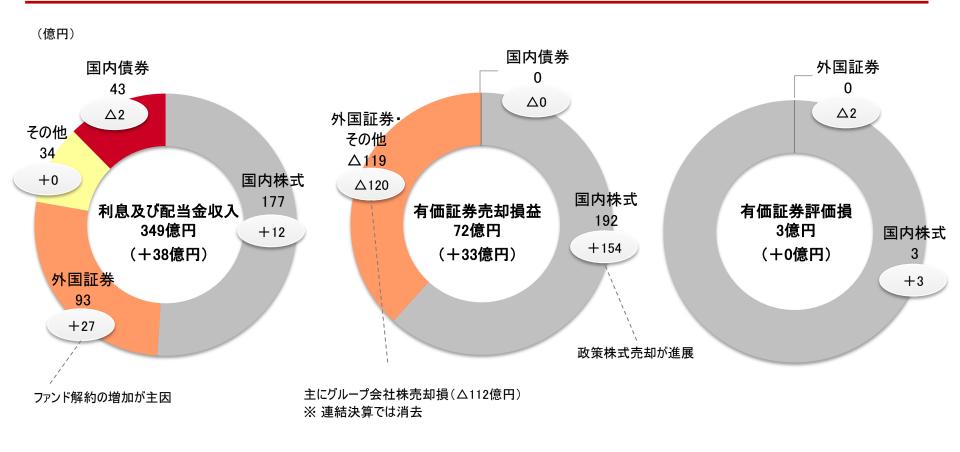
<sup>※1</sup> 内訳は次ページご参照



## (参考)資産運用粗利益の内訳



#### 利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2018年度第1四半期)



: 2017年度第1四半期対比の増減額



## (参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)



	(単位:億円) ————————————————————————————————————	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	増減
	正味収入保険料	21,680	21,460	△220 (△1.0%)
	(除く自賠責・家計地震)	18,760	18,635	△124 (△0.7%)
	既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,821	18,728	△92 (△0.5%)
	正味損害率	64.4%	64.1%	$\Delta$ 0.3pt
	(除く自賠責・家計地震)	62.0%	61.5%	△0.5pt
	E/I損害率(除く自賠責·家計地震)	61.7%	60.2%	△1.5pt
	正味事業費率	32.3%	32.0%	$\triangle$ 0.3pt
	(除〈自賠責・家計地震)	34.0%	33.6%	△0.4pt
	コンバインド・レシオ	96.7%	96.1%	△0.6pt
	(除く自賠責・家計地震)	95.9%	95.0%	△0.9pt
	保険引受利益 保険引受利益	948	1,280	<+331(+35.0%)>
	資産運用粗利益	978	1,421	<+443 (+45.3%)>
	経常利益	1,752	(2,500)	+747 (+42.7%)
	当期純利益	1,700	(1,870)	+169 (+10.0%)
(参考)	+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△128	△73	+55
	+)価格変動準備金繰入額(税引後)	75	30	△44
修正利益	一)有価証券売却損益・評価損(税引後)	291	361	+69
益	一)特殊要因(税引後) <sup>※</sup>	476	259	△216
	修正利益	878	(1,206)	+328 (+37.4%)

## (参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)



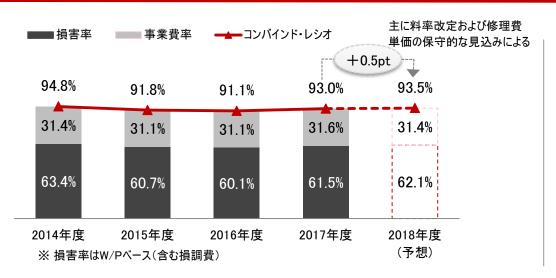
<b>国内自然災害</b> (当年度発生)	480億円			
異常危険準備金	101億円の取り崩し(ネット) (火災:55億円の取り崩し、自動車:190億の取り崩し)			
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループの繰入率:3.2%			
資産運用	<株価> 日経平均:21,454円 <金利> 10年物日本国債:0.05% <為替> ドル円:106.24円、ユーロ円:130.52円 ※マーケットの前提は2018年3月末の水準を想定			
利息及び配当金収入	グロス:1,315億円 ネット:924億円			
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:511億円 有価証券評価損:10億円			
価格変動準備金	42億円の繰入れ(ネット)			

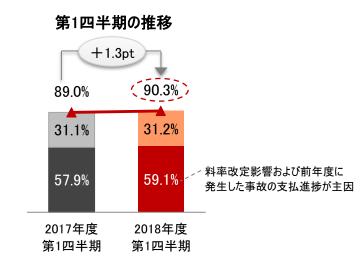


## (参考)自動車保険関連の指標

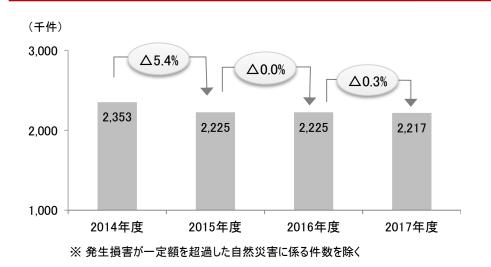


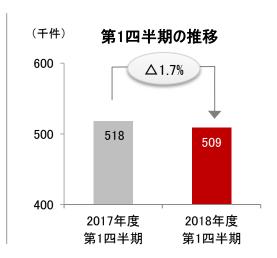
#### コンバインド・レシオの推移





#### 事故受付件数の推移







## (参考)国内自然災害



#### 国内自然災害(当年度発生)に係る正味支払保険金(除く自賠責・家計地震)\*

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減
火災	8	4	△4
海上	-	-	_
傷害	-	0	+0
自動車	0	0	Δ0
その他	0	0	Δ0
合計	9	(4)	Δ5

<sup>※</sup> 第1四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

#### (参考)2018年4月~7月までに発生した自然災害の正味発生損害額(見込み)

- ・この期間に発生した、①大阪府北部を震源とする地震、②台風7号、③平成30年7月豪雨、④台風12号に関する 正味発生損害額(再保険などを考慮後)は、2018年7月末時点で380億円程度を見込む
- ・なお、2018年度通期業績予想には国内自然災害の正味発生損害額として480億円を織り込み済み



## (参考)責任準備金・支払備金



#### 責任準備金・支払備金(2018年度第1四半期末)

	普通責任	普通責任準備金※1		異常危険準備金		<b>備金</b>
(単位:億円)	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災*2	7,235	△135	1,642	+82	1,119	△77
海上	195	Δ9	502	+6	251	+12
傷害	1,355	+105	722	+16	644	△ 3
自動車	3,182	+64	664	+62	4,022	+36
自賠責 <sup>※2</sup>	4,225	△68	_	_	803	_
その他	3,389	+160	2,146	+45	2,215	+14
合計	19,583	+116	5,677	+215	9,056	Δ17
合計(除〈自賠責・家計地震)	15,266	+183	5,677	+215	8,252	Δ17

	残高	積増額	
長期性資産※3	13,586	△73	

<sup>※1</sup> 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

<sup>※2</sup> 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

<sup>※3</sup> 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

- 1. 業績動向
- 2. 国内損保事業
- 3. 国内生保事業
- 4. 介護・ヘルスケア事業等
- 5. 海外保険事業
- 6. ERM 資產運用



## 業績概況(ひまわり生命)



- ◆ 4月発売の新収入保障保険が好調なこともあり、保障性商品の新契約が増加
- ◆ 当期純利益は+25億円増益の47億円と、通期業績予想(120億円)に対して順調に進捗

#### 主要業績

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減		2018年度 (予想)
新契約年換算保険料	91	90	Δ0	(△0.9%)	423
(うち保障性商品)	41	54	(+12)	(+30.7%)	280
保険料等収入	1,046	1,054	+8	(+0.8%)	4,520
事業費	226	219	Δ7	(△3.3%)	996
資産運用損益	107	109	+1	(+1.3%)	453
(うち一般勘定)	101	105	+4	(+4.4%)	447
基礎利益	53	87	+33	(+62.9%)	229
経常利益	45	( 78	+33	(+73.9%)	219
当期純利益	21	( 47	〉(十25)	(+118.4%)	120
修正利益	69	( 87	+17	(+24.9%)	320以上

#### (参考)保有契約高※1



#### (参考)保有契約年換算保険料※1



※1 個人保険と個人年金保険の合計

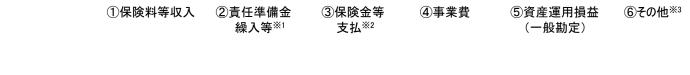
※2 うち保障性商品+67億円

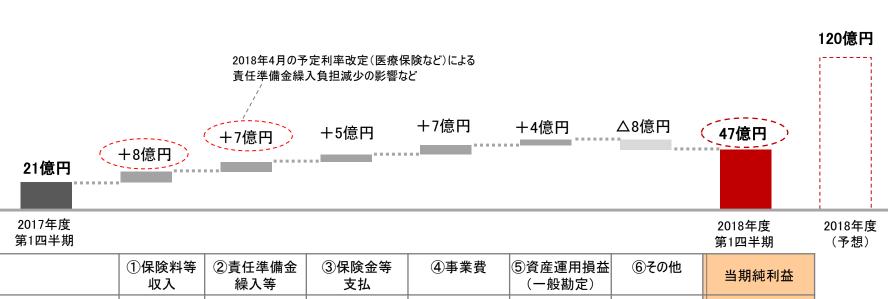
## 当期純利益(ひまわり生命)



◆ 保有契約の拡大に加えて、責任準備金繰入負担の減少などもあり、当期純利益の進捗率は39%

#### 当期純利益の増減要因





	①保険料等 収入	②責任準備金 繰入等	③保険金等 支払	④事業費	⑤資産運用損益 (一般勘定)	⑥ <del>そ</del> の他	当期純利益
2017年度第1四半期	1,046億円	△703億円	△164億円	△226億円	101億円	△31億円	21億円
2018年度第1四半期	1,054億円	△696億円	△158億円	△219億円	105億円	△39億円	47億円
2018年度(予想)	4,520億円	△3,046億円	△693億円	△996億円	447億円	△117億円	120億円

<sup>※1</sup> 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定の資産運用損益を含む

<sup>※2</sup> 保険金備金(除く満期保険金備金)、給付金備金(除く生存給付金備金)繰入取崩影響を含む

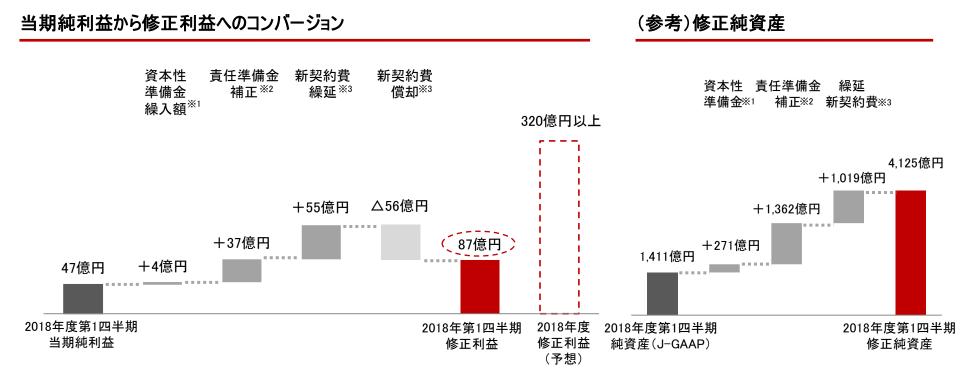
<sup>※3</sup> その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計



## 修正利益・修正純資産(ひまわり生命)



◆ 第1四半期の修正利益は87億円と、通期業績予想(320億円)に対する進捗率は27%



※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

30

- 1. 業績動向
- 2. 国内損保事業
- 3. 国内生保事業
- 4. 介護・ヘルスケア事業等
- 5. 海外保険事業
- 6. ERM 資產運用



## 業績概況(介護・ヘルスケア事業等)



◆ 入居率が引き続き向上したことなどにより、介護・ヘルスケア事業等の当期純利益は+3億円増益

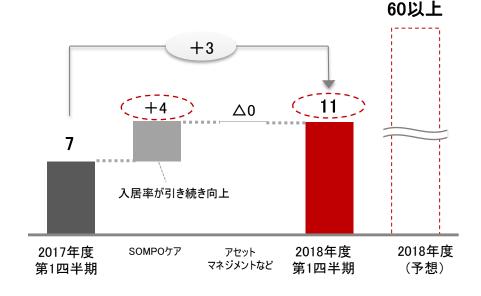
### 介護事業(SOMPOケア※1)の業績

			2018年度 第1四半期	
(単位:億円	1)	(実績)	(増減)	(予想)
売上高		309	+16	1,232
当期純利益		9	+4	42
入居率※2	(そんぽの家)	90.8%	(+2.6pt)	93.5%
	(そんぽの家S)	90.0%	(+3.9pt)	91.0%
	(ラヴィーレ)	85.7%	(+4.3pt)	88.8%
在宅利用者数(人)		46,829	+3,483	_

- ※1 2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併
- ※2 入居率= 入居者数 ÷ 施設定員数
  - なお、そんぽの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム、 そんぽの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、 ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

#### 介護・ヘルスケア事業等※3修正利益の増減要因

(億円)



※3 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、アセットマネジメントなどの合計

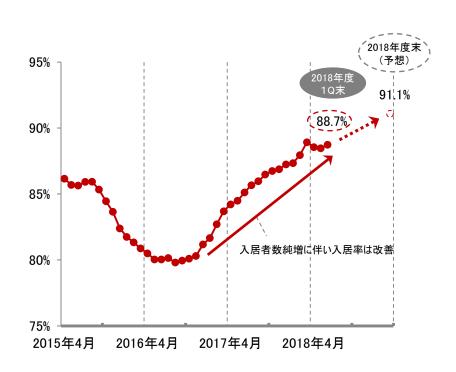


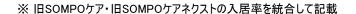
## (参考)SOMPOケアの主要指標

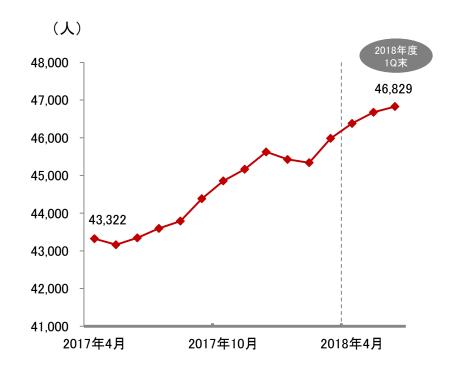


#### 入居率※の推移

### 在宅利用者数の推移







- 1. 業績動向
- 2. 国内損保事業
- 3. 国内生保事業
- 4. 介護・ヘルスケア事業等
- 5. 海外保険事業
- 6. ERM 資産運用

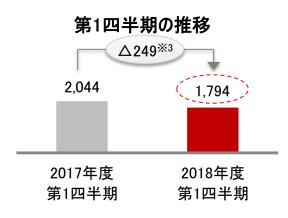
## 業績概況(海外保険事業)



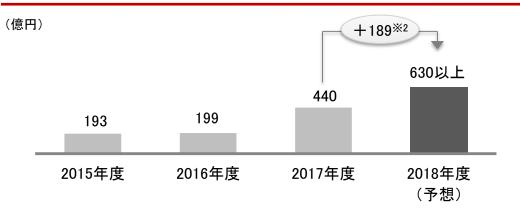
### ◆ 海外保険事業の修正利益(第1四半期)は、+6億円増益の119億円

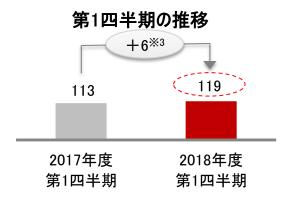
#### 収入保険料※1





#### 修正利益※1





- ※1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている 2016年度からSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)
- ※2 Sompoキャノピアスの2017年度収入保険料は1,297億円、同修正利益は△268億円、同社売却完了に伴い2018年度は影響剥落
- ※3 第1四半期のSompoキャノピアス売却影響は、収入保険料で△357億円、修正利益で△12億円

## 地域別業績

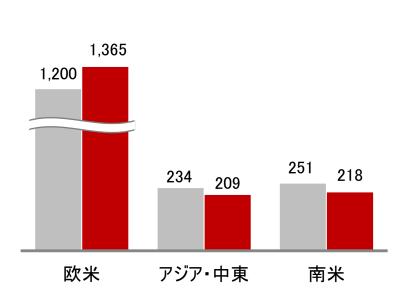


◆ ボトムラインは、アジア・中東および南米で増益、為替影響もあり欧米が減益

### 収入保険料(地域別)

(億円)

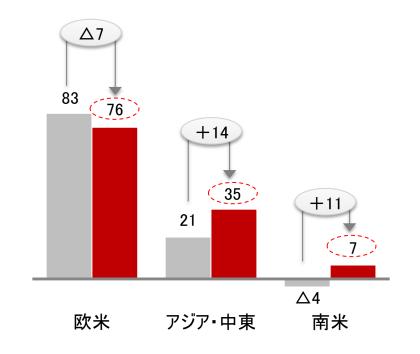
■ 2017年度第1四半期 ■ 2018年度第1四半期 (除〈Sompoキャノピアス)



## 修正利益(地域別)

(億円)

■ 2017年度第1四半期 ■ 2018年度第1四半期 (除〈Sompoキャノピアス)



# (参考)グループ会社別業績



(単位:億円)		収入保険料			修正利益				(参考)為替レート	
		2018年度 第1四半期 増減		2018年度 (予想)			2018年度 (予想)	第1四半期のポイント	2018年3月* <sup>3</sup> (対前年増減)	
E6 N ×1	SI	1,364	(+166	3,990	74	Δ7	508	※次ページご参照	106.24 円/米ドル	(△5.3%)
欧米 <sup>※1</sup>	SJNKヨーロッパ	1	Δ1	11	1	+0	Δ3	損害率が良好に推移	148.84 円/ポンド	(+6.3%)
	SJシゴルタ (トルコ)	93	△38	425	21	+5	67	資産拡大に伴う好調な運用益を主因とした増益	26.94 円/リラ	(△12.3%)
アジア・ 中東	Sompo シンガポール	20	+1	77	0	Δ3	8	概ね計画どおり	81.02 円/SGドル	(+0.9%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	37	+7	155	2	+1	10	概ね計画どおり	27.51 円/リンギット	(+8.4%)
	Sompo インドネシア	16	+6	89	0	+0	4	概ね計画どおり	0.0078 円/ルピア	(△7.1%)
	Sompo中国 NK中国	11	+0	53	5	+3	1	大口事故が少なかったことを主因に増益	16.92 円/人民元	(+3.9%)
	Sompo香港	9	Δ0	32	1	+0	4	概ね計画どおり	13.54 円/香港ドル	(△6.2%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	10	+1	74	2	+1	2	農業保険が好調	1.62 円/ルピー	(△7.4%)
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	218	△33	966	7	(+11)	22	自動車保険の料率改定などが損害率改善に寄与	32.13 円/レアル	(△9.8%)
上記以	上記以外(非連結)※2		Δ2	39	0	+3	1	-	_	-
合計		1,794	(+107)	5,916	119	(+18)	630以上	_	_	-

<sup>※1 2017</sup>年度実績には旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコを含み、売却を完了したSompoキャノピアスは含まない(以下同様)

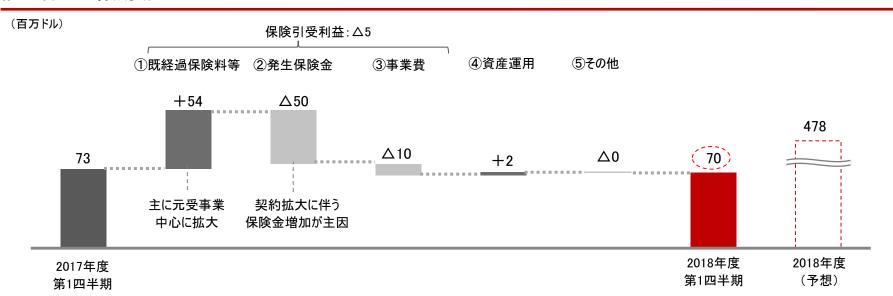
<sup>※2</sup> Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

<sup>※3</sup> ユニバーサルソンポは、2018年6月の為替レート

## (参考)SI業績概況①



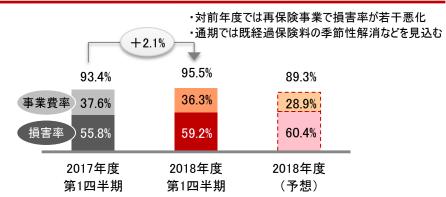
### 修正利益の増減要因



## 既経過保険料の推移

#### (百万ドル) 元受事業中心に着実に拡大、一方で再保険事業の増率は+1.6% 再保険 3,209 +50元受 スペシャルティ中心に 1,555 642 591 拡大を見込む 327(+1.6%)農業保険中心に既経過 1,655 314(+16.8%)保険料の認識タイミングの 季節性あり 2018年度 2018年度 2017年度 (予想) 第1四半期 第1四半期

### コンバインド・レシオの推移



- ※ 2017年度第1四半期の事業費率、コンバインド・レシオは買収時一時コストを特殊要因として控除
- ※ 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

(参考)

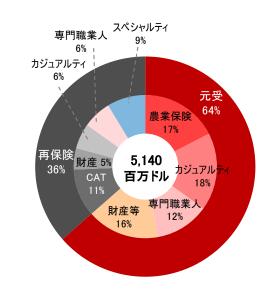
修正利益

## (参考)SI業績概況②



	2017年度	2018年度第1四半期		2018年度
(単位:百万ドル)	(実績)	(実績)	対前年増減	(予想)
グロス保険料	5,140 -	2,193	+311	6,311
正味保険料	2,877	1,284	+216	3,755
既経過保険料	2,708	642	(+50)	3,209
発生保険金	2,204	380	+50	1,940
事業費※1	876	232	+10	927
損害率 <sup>※1</sup>	81.4%	59.2%	+3.4pt	60.4%
事業費率※1	32.3%	36.3%	$\Delta$ 1.3pt	28.9%
コンバインド・レシオ※1	113.8%	95.5%	+2.1pt	89.3%
保険引受利益	△430	33	(+50)	353
資産運用損益	260	64	(+2)	277
当期純利益(優先株式配当控除後)	△203	52	(+30)	478
+)為替損益	11	Δ10	△9	-
+)有価証券売却・減損損失等	△29	32	+35	-
+)税効果	△13	△3	Δ3	-
+)買収時一時コスト	56	-	△56	-
+)組織再編に伴う税金費用減少等※2	681	-	-	-
修正利益	503	( 70	<b>&gt;</b> △3	478

→(参考)グロス保険料の種目別構成比※3(2017年度)



- ※1 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料
  - 2017年度の事業費、事業費率、コンバインド・レシオは、買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示
- ※2 2017年度の米税制改革の影響は+5億円程度(グループ連結ベース)、2018年度以降の影響は限定的
- ※3 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコを含まない
- (参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ) 1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

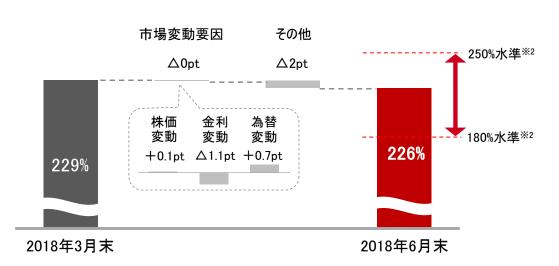
- 1. 業績動向
- 2. 国内損保事業
- 3. 国内生保事業
- 4. 介護・ヘルスケア事業等
- 5. 海外保険事業
- 6. ERM · 資産運用

## 財務健全性:ESR(99.5%VaR)



## ◆ ERM経営がグループに浸透、財務健全性に特段の問題はない

### ESR(99.5%VaR)※1の推移



- ※1 ソルベンシー Ⅱ に準拠した算出方法
- ※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準:資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準:ストレステストの結果などを踏まえ、

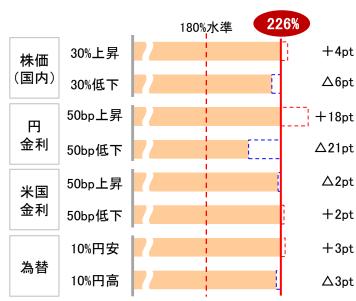
財務健全性を安定的に確保可能な水準

#### 恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

【 250%超 】追加的リスクテイク(成長投資機会)の検討、 自己株式取得等による株主還元拡充など

【180%未満】各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、 内部留保強化など

### ESR(99.5%VaR)の感応度分析



(参考)市場環境	2018年6月末	(増減※3)
国内株価(日経平均株価)	22,304円	(+4.0%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.71%	(∆3bp)
米国金利	2.86%	(+12bp)
為替(米ドル円レート)	110.54円	(+4.0%)

※3 2018年3月末対比

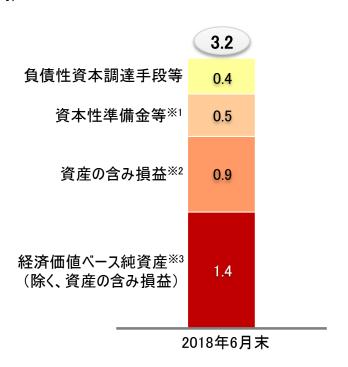
## (参考)実質自己資本・リスク量のブレークダウン



## 実質自己資本

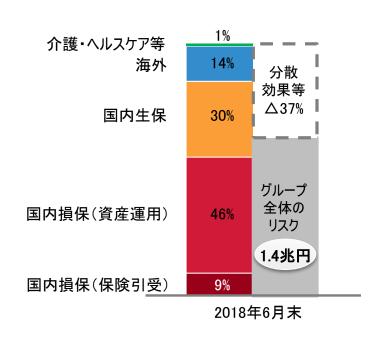
### リスク量※4

(兆円)





- ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた 有価証券等の含み損益
- ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算 (のれんや非支配株主持分等は控除)



※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測 事業毎のリスク量:事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース グループ全体のリスク:事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

#### (参考)実質自己資本の算出式:

実質自己資本=単体BS純資産合計額+保有契約価値ーのれん等+時価評価しない資産の含み損益+資本性準備金等+負債性資本調達手段等

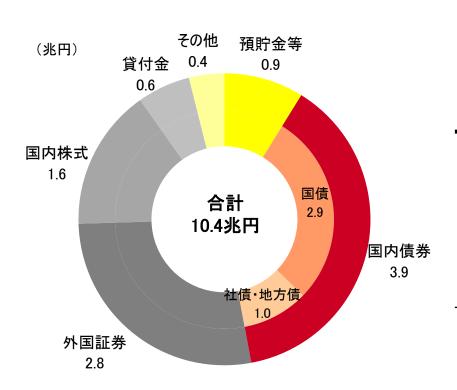
### 6. ERM•資産運用

## 資産ポートフォリオ(グループベース)



◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

## 運用資産額(2018年6月末 グループ連結ベース)



## グループ会社別運用資産額

(単位:億円) 	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	59,062	56.3%
ひまわり生命(一般勘定)	30,578	29.2%
海外グループ会社	13,878	13.2%
(うちSI)	(11,037)	(10.5%)
セゾン自動車火災+そんぽ24	680	0.6%
国内その他	655	0.6%
合計	104,856	100.0%

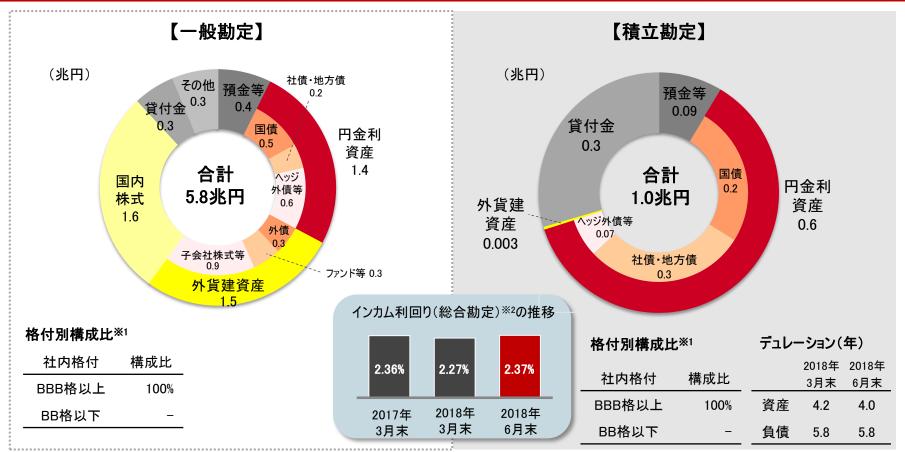
※ "その他"は土地・建物、非連結子会社株式など

## 資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)



- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 引き続き、リスク・リターン特性の向上を目指す

### 運用資産額(2018年6月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



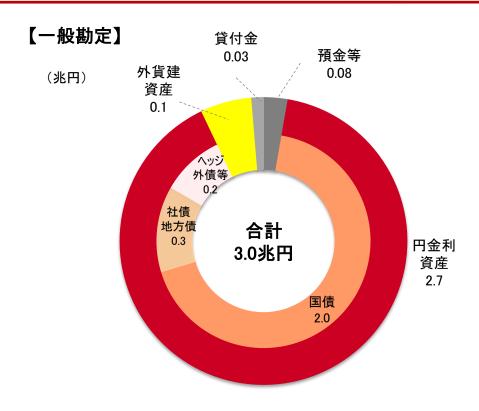
- ※1 円金利資産、外貨建債券の合計
- ※2 海外グループ会社株式等を除く

## 資産ポートフォリオ(ひまわり生命)



- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

### 運用資産額(2018年6月末 ひまわり生命単体ベース)



(参考)2018年6月末の特別勘定の残高:230億円(主に国内株式・債券で運用)



#### 格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	_

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

#### デュレーション(年)

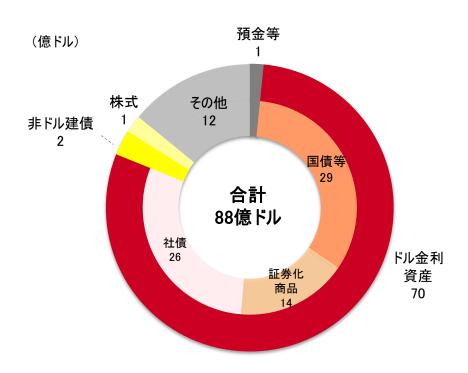
	2018年	2018年
	3月末	6月末
資産	13	13
負債	23	25

## 資産ポートフォリオ(SI)



- ◆ 負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続
- ◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、機動的なアロケーション調整により、リターン向上を目指す

### 運用資産額(2018年3月末 SI連結ベース)



#### 格付別構成比

格付	構成比	
BBB格以上	93%	
BB格以下	7%	

デュレーション(年)

	2017年	2018年
	12月末	3月末
資産	3.6	3.6
負債	2.9	2.8

(参考)2018年3月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は2.87%

## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

E-Mail : ir@sompo-hd.com

URL : https://www.sompo-hd.com/